

## 【第 1 号議案】

はじめに

第 83 回メーデーは、野田政権の悪政推進による国民生活の危機を打開し、春闘要求の前進とともに消費税増税・TPP 交渉参加反対にむけた国民的共同をよびかけていくことを最大の目的に全国でおこなわれました。

同時に、1 年余を過ぎても未だ復興が進まない被災地の現状に対し、被災者本位の「早期復興」と福島原発事故が解明されないまま原発再稼働を推し進めようとする政府・財界に対し、「原発再稼働反対」「原発ゼロ」の声を内外に大きくアピールするものとしておこなわれ、平日メーデーにもかかわらず、全国 317 ヲ所で 17 万人以上が参加し成功をおさめました。

第 83 回中央メーデー実行委員会は、6 月の第 5 回実行委員会で「メーデー中間総括」にあたり、今回の取り組みの到達点をふまえつつ、第 84 回中央メーデーにおいて、4 つの課題（「増税・TPP 参加」反対、震災復興、「再稼働反対」「原発ゼロ」実現めざす、世界の労働者と連帯し、ディセントワーク実現へ、平日メーデーでの参加者の組織強化、統一メーデー実現にむけた環境整備）を引き続き重視していくことを、次回実行委員会に託しました。

### ・第 84 回中央メーデーの意義と取り組みの基本

どんな情勢のもとで第 84 回メーデーを取り組むのか

昨年末の衆議院選挙は、3 年間にわたり公約違反を繰り返した民主党の惨敗と自民党の圧、自公政権の誕生という結果となりました。

新しく誕生した安倍第 2 次内閣は、絶対安定多数を背景に、「危機突破内閣」として、震災復興の加速、デフレ脱却、円高是正による経済成長、日米同盟関係の回復、教育再生を掲げています。原発再稼働の推進、TPP 参加などを一挙に進めようとしています。

とくに、新議員の 8 割が「集団的自衛権の見直し」と回答しており、安倍首相も改憲手続きを定めた憲法 96 条の見直しにむけた「改憲大連合」を推し進め、「明文改憲」へ進む危険性が増してきています。

しかし、自民党圧勝の内訳は小選挙区で全有権者の約 4 分の 1、比例代表に至っては 15.99% で必ずしも自民党の政策を支持したとは言えず、民意とかい離れた結果と言わざるを得ません。

今回の結果の背景には政党乱立のなかで、民主党批判票の多くが自民党に流れたという点と大政党に有利な小選挙区制の弊害がもたらしたものです。改め

て、死票をなくし、正しく民意が反映される選挙制度の見直しを求める運動も重要です。

私たちメーデー実行委員会は、いまも半数の国民が「増税反対」、多くの国民が「原発ゼロ」を求めており、こうした国民の世論に依拠しいままで以上に「増税・TPP参加反対」「原発ゼロ」そして憲法改悪に反対し、安全・安心な社会の実現にむけた国民的共同のたたかいを強めていきます。

とくに改憲勢力が8割を占める国会において、私たち労働組合をはじめ多くの市民、民主団体との「憲法改悪反対」一点での共同づくり、国民世論の力で国会を包囲していくたたかいを進めます。

同時に、原発ゼロやTPPなどの運動にみられる「社会を変えよう」と高揚する市民運動、社会運動との連帯・強化をはかる労働運動を追求していきます。

新たな政治情勢のもとで開催される第84回中央メーデーは、ディセントワーク実現など労働者の切実な諸要求実現とその実現にむけた国政・都政の転換をめざすメーデーとして取り組まれます。

## 1. 暮らしと雇用を守れー「安全・安心な社会」をめざすメーデー

第84回中央メーデーは、安倍第2次内閣による大胆な規制緩和など構造改革路線の推進や集団的自衛権行使、国防軍設置など軍事大国化路線に反対し、労生活危機打開、暮らしと雇用を守り人間らしく生き、働き続けられる「憲法がいきる安全・安心な社会の実現をめざすメーデー」として取り組みます。

(1) 後退局面にある日本経済と労働者・国民の生活危機の進行

政府が発表した2012年7月～9月期のGDP(実質国内総生産)は、「実質年率3.5%減」という3四半期ぶりの大幅マイナスとなりました。個人消費も前期比0.5%減と2四半期連続で悪化しました。

こうした景気悪化の背景には、デフレ不況下で国家公務員の賃下げや民間サラリーマン給与の減少、13万人にものぼる電機大手などでのリストラ「合理化」、労働諸法制改悪による非正規労働者の増加などが拍車をかけ、GDPの6割を占める個人消費を一層冷え込ませたことにあります。そのうえ、欧州経済の信用不安による世界経済の減速、さらには領土問題を契機とした製造業を中心にした中国リスクなども大きく影響しています。

既に民間エコノミストによれば日本経済は4月以降、景気後退期に入ったという指摘さえあります。

また返済猶予等を目的として制定された中小企業金融円滑化法を利用した中小

企業は 30 万～40 万件、返済猶予額は約 80 兆円にものぼっており、2013 年 3 月末終了を目前に控え、返済できない企業が続出、企業倒産の激増が懸念されています。

一方で、資本金 10 億円以上の大企業では 267 兆円にものぼる内部留保を蓄積しています。こうした企業のカネ余りや内部留保の高蓄積について、「企業部門は大幅な貯蓄超過が続いている。企業に滞留する余剰資金を家計部門に還元することが個人消費回復の近道であり、このことが経済状況の好転、デフレ脱却にもつながる」とさえ、指摘されています。

日本再生戦略や 2012 年版労働経済白書で「日本経済の好循環復活のカギ」として「分厚い中間層の復活」を強調、日銀総裁の賃上げ発言をおこなってきました。

安倍政権発足後、「金融緩和」「財政出動」「成長略」を 3 本柱とする「アベノミクス」による円安や株高で企業収益だけが好転しています。こうしたなか、GDP の約 6 割を占める個人消費の拡大なしの景気回復があり得ないと疑問を呈するマスコミや富士通総研など多くのエコノミストが指摘してきています。こうした状況をふまえ、安倍首相は経済財政諮問会議で産業界に賃上げ要請と発言するなど、「賃上げでデフレ脱却」という世論が広がってきており、賃上げへの追い風となっています。

この間私たちが一貫して主張してきた「莫大な内部留保の一部を取り崩し、賃上げ・雇用や中小企業に還元」することは国民的大義であり、個人消費拡大、内需中心経済へ転換することが日本経済回復への道であることが一層鮮明となってきました。

## (2) 総人件費抑制と規制緩和推進、最賃抜本見直し迫る「経労委報告」

1 月 21 日に発表した「経労委報告」では、「定昇制度の見直し」など総額人件費抑制をはじめ、最近の労働政策を「企業活動を制約し、経営環境の悪化に拍車をかける規制強化策ばかり」として、労働時間管理の導入や裁量労働の範囲拡大など「企業間の競争やグローバル経営に資する労働時間制度改革」を強く求めています。また最賃について、「目安額を大幅に上回る額での結審」は異常だとして、「最低賃金決定プロセス」の抜本見直しを打ち出しています。

一方、労働者が置かれている実態と言え、昨年の国家公務員労働者に対する 7.8% の賃下げ、退職手当削減に続いて、来年度は地方公務員の賃下げを強行しようとしており、当該労働者の生活はもちろん、地域経済にも深刻な影響を及ぼすものです。

また東京新聞発表の調査では、「東証一部上場の売り上げ上位 110 社」の 7 割が「過労死基準(月 80 時間)」を超えているという実態が明らかにされました。

こうした長時間・過密労働によって脳・心臓疾患の労災補償請求件数や過労自殺が近年増加しています。

日本経団連など財界・大企業の進める労働分野における規制緩和推進策に反対し、職場・地域から時短やサービス残業の摘発など長時間労働の根絶、過労死防止法の制定にむけた取り組みが重要となっています。

とくに青年労働者の過労自殺や就活自殺などが急増し、大きな社会問題となっています。

メーデーの原点である「8時間労働制」をはじめディセントワーク実現など人間らしく生き、働き続けられ、憲法がいきる安全・安心な社会の実現をめざします。

(3) 増税中止、生活保護切り捨てなど社会保障制度改悪反対、雇用・地域経済を守れ

三党合意による「社会保障・税一体改革法案」が強行成立し、2014年4月からの消費税増税にむけて動きがはじめています。

1月31日に提出された補正予算案は、10兆円を超す「緊急経済対策」を賄うために、8兆円近い国債発行を計画しています。この国債発行のつけが増税などによる国民負担が強られるなど懸念と不安が高まっています。

その一方で、消費税増税の口実とした社会保障分野では、年金給付の2.5%削減の強行をはじめ最後のセーフティネットである生活保護費の7.3%削減など制度の大改悪を推し進めようとしてきています。生活保護基準額引下げは最低賃金や就学援助、国保や介護保険、住民税など社会保障全面改悪につながるものです。

こうした社会保障切り捨て攻撃に対して、依然5割の国民が「増税反対」という世論に依拠した「増税中止」を求める運動や年金切り下げ・生活保護制度見直しに反対する集会・宣伝等のいま緊急に求められています。

また電機大手を中心とした13万人にもおよぶリストラ「合理化」の嵐が吹き荒れています。デフレ不況の下で地域の雇用や経済にも深刻な影響を与えており、各地で自治体を巻き込んだ工場閉鎖・撤退の中止、企業の社会的責任を求める取り組みが展開されています。労働者の雇用確保をはじめ自治体や関連下請け企業などと連携し経済振興条例制定や「基金」設立など地域経済を守る取り組みを進めていきます。

(4) 「くらし・雇用を守れ」 国民的共同拡大へ

政府による大企業中心、経済効率優先の政治に対する国民の怒り、国民本位の政治転換を求める世論と運動は急速に広がってきています。

福島原発事故の全面解決に目途が立っていないなかで、大飯原発再稼働をはじめ政府の原発依存の姿勢に対し、国民の怒りが爆発し、20万人が参加した官

邸前行動をはじめ全国 140 ヲ所以上での毎金行動は「社会を変えよう」と今まででデモ・集会に参加していなかった多くの市民が立ち上がるなど大きな社会運動となっています。

また TPP 交渉参加反対での J A などとの共同など 44 道県での 100 を超える自治体反対決議や 146 自治体での「オスプレイ配備、訓練中止」を求める自治体決議、東京都知事選での支援の広がりなど今までの枠を超えた「一点共同」が広がっています。

こうした国民世論を反映して、先の国会での野田首相に対する野党共同の参院問責決議案の成立や増税・原発推進の日本経団連に対抗する国民生活産業・消費者団体連絡会（生団連）の発足、J A 大会での脱原発決議など大きな変化が生まれています。

いまこそ、「くらしと雇用」を守り、「憲法がいきる安全・安心社会」の実現にむけた多くの国民との連帯・共同、その発展にむけた労働者、労働組合の積極的役割が求められています。

## 2 . 政治の流れを変えるメーデー

昨年末の衆議院選挙は民主党の惨敗と自民党圧勝で安倍自公政権誕生という事態となりました。安倍政権は国会内での「改憲大連合」による憲法 96 条改正に向け、参議院選挙での過半数獲得にむけて準備を進めています。

今年の総選挙に続いて、7 月には参議院選挙が行われようとしており、引き続き日本の政治や国民生活にとって極めて重要な政治戦であり、歴史の結節点となるものです。

また東京都議選も 6 月 23 日におこなわれます。歴史の逆流を許さず、政治が流れを国民本位に転換するチャンスを迎えます。

第 84 回中央メーデーでは、「**政治の流れを変えるメーデー**」と位置付け、労働者・国民の要求実現という立場から取り組みます。

安倍第 2 次内閣が誕生してまだ 1 ヲ月しかたっていませんが、日米関係強化や財界・大企業要求に応える「構造改革」路線回帰などその危険な体質は露わとなっています。

とくに、日米安保強化にむけ、11 年ぶりの軍事費増をはじめ「国家安全保障会議」創設、「村山談話」「河野談話」にかわる「安倍談話」検討などを策しています。とくに両「談話」に代わる「安倍談話」検討には、アメリカ・ニューヨークタイムズ紙が「恥ずべき衝動的行為」と厳しく批判、こうした動きは米政府や議会にも広がっています。

\_\_通常国会開会日の所信表明演説でも「集団自衛権」「憲法改正」問題については封印するなど、参議院選挙をにらんだ徹底ぶりが伺われます。

こうした状況のもとで、引き続き予定される参院選・都議選は労働者、労働組合にとって、「増税大連立」、原発推進に固執する政治勢力に「ノー」の審判を突きつける選挙、財界・大企業寄りの規制緩和策の撤廃と労働者保護にむけた規制強化への転換、憲法改悪と政治の右傾化に反対し、平和と民主主義を守るなど3つの重要な意義を持っています。

2013年春闘を通じて、労働者諸要求の実現という立場からアメリカ言いなり、大企業中心・経済効率優先の政治から国民本位の政治転換をめざすたたかいを重視します。

### 3. 世界の労働者と連帯・共同するメーデー

第84回中央メーデーは、世界共通の課題である「貧困・格差」の解消とディセントワーク実現にむけ、「**世界の労働者と連帯・共同するメーデー**」として取り組みます。

#### (1) 深刻な青年失業問題

昨年6月におこなわれたILO第101回総会では、深刻な青年の失業・雇用問題の危機打開にむけて、「若者の雇用問題への取り組み強化を求める決議」を採択しました。10月に開かれたG20雇用タスクフォース会合でも、17カ国全体で若者の失業者数は1770万人(平均失業率16%強)と依然危機的状況にあります。日本の場合を見ても、青年の失業率が全体平均を上回る8%台に高止まりしているなど20代の就職難は一層深刻化しています。

#### (2) 格差・貧困解消や緊縮反対にむけた世界の動き

日本の相対的貧困率は、厚労省が発表した2010年調査では16%で、前回の07年調査より0.3ポイント上昇、1986年調査以降で最悪となっています。経済協力開発機構(OECD)調査によると、2000年代半ばの相対的貧困率は、メキシコ、トルコ、アメリカに次いで4番目の高さになると予想されています。またユニセフ発表の子ども(18歳未満)の貧困率は先進35カ国中、27位の14.9%、年を追うごとに上昇しています。とくに生活保護受給者は過去最多の212万人を超えるなど労働者・国民の貧困化が進んでいます。これは、「新時代の日本的経営」方針に基づく、正規労働者から非正規への置き換えや賃金抑制など総人件費抑制と政府の規制緩和策、社会保障の大改悪が最大の要因です。

一方、2012年の世界の富裕層数ランキング(クレディスイス調査)では、純資産100万ドル(約8000万円)以上を持つ超富裕層は日本に約360万人おり、

アメリカに次いで2位となっています。前年より約8万人以上増え、2017年には540万院に拡大すると予想されています。大企業や一部富裕層に富は集中するなかで、多くの国民は貧困・格差が縮小どころか拡大しているのが実態です。貧困・格差の解消を求める運動は日本だけでなく、世界共通の課題となっています。

ギリシャやスペインなどの財政危機をきっかけにヨーロッパ各国での教育・福祉予算の削減や緊縮策に対して、欧州労連は昨年11月には23カ国で一斉の緊縮反対行動をおこない、1,000万人がゼネストやデモ・集会に決起しました。インドネシアでの正規化を求めるゼネストやアジア各国での最賃引き上げ、欧米での「富裕層増税」を求める世論と運動が広がっています。

実行委員会としても、非正規労働者の均等待遇の課題など全労働者の課題として位置づけ、職場・地域から非正規労働者の仲間にもメーデー前夜祭やメーデーへの参加を積極的によびかけていきます。

またILOも第101回総会で「社会的保護の床に関する勧告」を採択するなど、格差と貧困解消にむけ、賃金底上げ・社会保障拡充など最低生活保障の実現にむけた世界的なとりくみが展開されています。

## ・職場・地域からの取り組み強化、統一メーデー実現へ

### 1. 春闘と結合したメーデーのとりくみ強化

近年、メーデー休暇に対する当局、経営側からの攻撃が強まっています。またメーデー休暇制度がありながらも取得しにくい職場環境も生まれています。こうした様々な攻撃に対し、組合員へ「メーデーの歴史と労働者のたたかい」などについての宣伝・教育の重視、職場の協力・理解を求める日常普段からの取り組みが大切です。同時に、春闘での諸要求の実現という点から春闘と結合したメーデーの宣伝、参加組織をめざします。

またメーデーは新入組合員が労働組合の活動に触れる最初の大規模な取り組みです。職場での労働組合の影響力拡大にむけ、組合活動への理解や組合員拡大の場として、メーデーへの参加組織を重視して取り組みます。

### 2. 地域でのメーデー前夜祭などのとりくみ

労働組合組織率が19%を切るというなかで、圧倒的な未組織労働者はメーデーそのものやメーデー参加の機会も皆無に等しい状況です。またここ数年平日メーデーということもあり、メーデー当日の参加も困難な側面もあります。こうした点をふまえ、メーデー当日の参加組織を重視しつつ、当日参加できな

い組合員や未組織労働者にもメーデーの歴史やその意義、春闘での位置付けなどへの理解や協力、組合への結集にむけ、「メーデー学習会」や「メーデー前夜祭」の取り組みを中央・地方、地域で検討します。

同時に、家族連れや青年労働者が参加しやすいメーデーにむけ企画内容についても工夫をはかります。

### 3. 「一致する要求」での共同追求と統一メーデーにむけた努力

メーデーは「労働者の統一と団結」の象徴であり、職場・地域の労働者から「統一メーデー」を求める声は依然高いものがあります。この間、派遣法抜本改正や最賃「時給 1000 円」実現をはじめ「格差や貧困」の解消、働くルールの確立、憲法・平和問題など共通・共有できる課題での共同のとりくみを展開してきました。JAL 不当解雇撤回のたたかいではナショナルセンターの枠を超えて共闘組織を結成するなど共同の取り組みは前進しています。

当面、日比谷メーデー実行委員会に対し、第 84 回メーデーにむけ早い時期からよびかけを開始するとともに、職場・地域から「統一メーデー」実現にむけたあらゆる課題での協力・共同を追求していきます。

また春闘期間中、地域総行動などを通じて、未組織職場や中立組合に対しメーデーへの参加申し入れなどを目的意識的に取り組みます。

三多摩メーデーをはじめ全国各地で網の目に開催される地方・地域メーデーを激励・連帯して大きく成功させます。またゴールデンウィークのなかでの開催となりますが、昨年を上回る規模での地方・地域でのメーデー開催をめざします。

以上



第84回中央メーデー/基本スローガン（第1回実行委で確認）

「働くものの団結で生活と権利を守り、

平和と民主主義、中立の日本をめざそう」